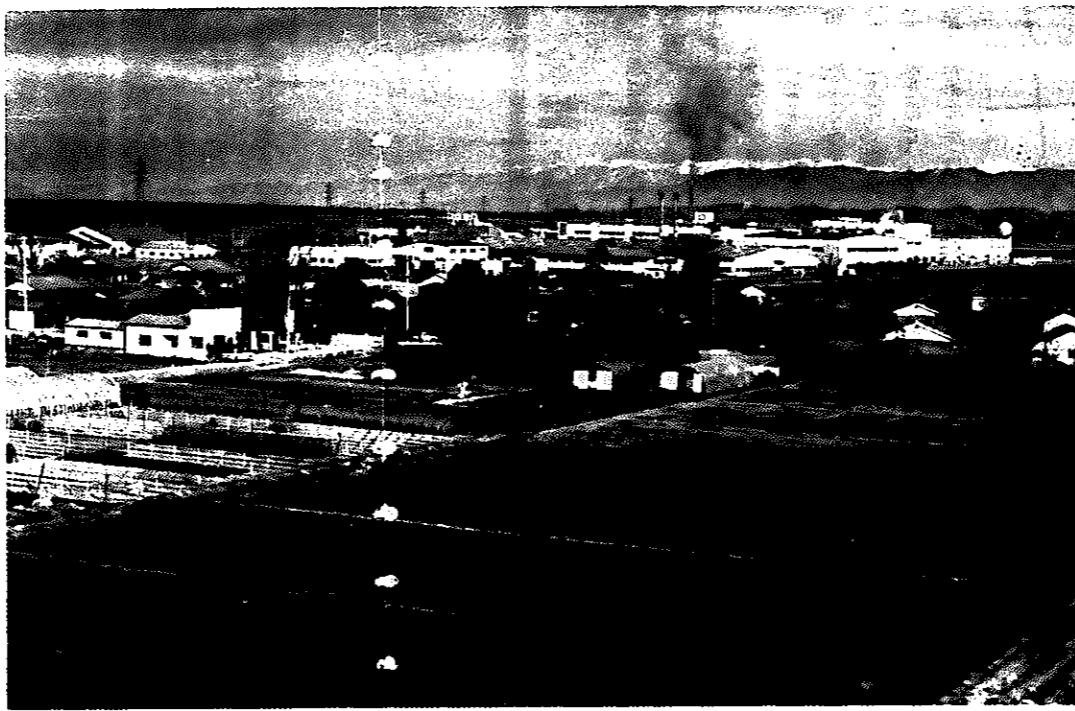


# 五重点施策で農業の振興を

五十八年度の農業施策は五項目の重点施策のもとで推進します。

第一は、村づくりの推進と農業振興計画の進行と管理です。住民の幅広い連帯と合意を形成し、創意と自主性に基づく集落活動を促すため、国、県の諸事業を抱き合わせ、前年に引き続き、村づくり事業を行っていきます。

また、総合食糧供給基地として拡充発展を目標にした第三次農業振興計画の具体的な施策実施と、三月下旬に知事の認可を受け、四月からの適用を予定している、新農業振興地域整備計画の進行と管



農工の調和のとれたふるさとづくりを促進

理にも十分、配慮してまいります。

第二は、能率の高い農業の担い手育成と組織活動の促進です。前年に引き続き、関係機関と協力し、担い手の育成対策を体系的に行い、農業に意欲を持ち、実践力を身に付けた担い手が、確保されるよう努めます。また、農業青年、中堅農業者、農家組合などの組織に対して助成し、それらの活動を助長してまいります。

第三は、生産性の高い農業の展開と産地の整備強化です。稲作については、「新潟米を軸とした複合農業推進運動」を、園芸につい

ては、「園芸産地拡大推進運動」を展開してまいります。

また、構造的には、経営規模の拡大と生産組織づくりが一層重要で、そのため、規模の拡大については農業に意欲を持つ農家に、農地が集積するよう、引き続き、農用地高度利用促進事業に取り組みんでいきます。村づくり事業の中でも、対策を立てていきます。

組織づくりとしては、中核農家を軸に、兼業農家を抱え込んだ生産の組織化を推進します。

なお、市外からの入作が増加しています。この対策として、農地取得資金の融資を受けても、不足の場合は、振興資金も借りられるよう新年度から措置しました。

生産性の向上については、単収の増加と合わせて、気象変動に対処するためにも、基本技術の着実な行使と土づくりが大切ですので、その実践を促してまいります。

本市の園芸産地は、拡大発展してきましたが、収益性の低下と産地間の競争下で、既存産地として、ぜい弱性が現われつつあり、その問題解決に迫られています。そのため、産地の診断、問題の解決とそれに必要な産地整備を行うことが必要です。新年度は、「もも」の主産地整備を行う計画です。

畜産も収益低下の方向にありま

## 新規工業団地の実現に向け

本年度は、かねて取り組みを進めてきた、工業団地構想の実現をめざします。工場の誘致振興は、本市行政を潤すのみならず、雇用機会を拡大し、商業活動を活発にするなどその波及効果は、広く市民福祉につながり市勢の発展を確かなものになります。しかしながら、この団地設定には多くの制約条件があり、これらを一一つ克服し、六十年の工場立地をめどに条件が整い次第、必要な措置をとることにしています。

また、和泉工業団地の設定以来、企業側、用地提供地域から集会の場、さらには従業員の研修のため

課題ですので、これらを積極的に育成し、併せて、協業組織育成にも努めます。

第五は、近代農業の推進のための生産基盤の整備と、農村環境整備の促進です。

生産の基礎条件の基盤整備については、土地改良区とも連携をはかりながら、事業が促進されるよう努めていきます。また、集落の役割と機能が発揮できるよう、その活動の拠点となる、集会所の建設がはかれるよう努力します。

業界の保護、育成に心がけていく方針です。

このため商工会へ五百万円助成するとともに、制度融資の枠も八

億四千万円までに拡大し、商工予算総額で、前年度より七千九百七十三万三千円を増額しました。

## 健康検診・予防指導の強化

今年の二月一日からスタートした老人保健法に基づく事業を、総合的に行うため、健康づくり推進協議会を中心とした関係団体の協力を得て、保健センターを拠点に積極的な推進をはかります。

さらに、各種検診の受診率の向

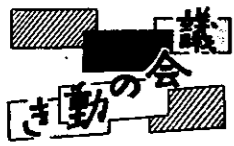
上と大郷、鷲巻地区においては肺がん検診を引き続き実施し、このほか健康展、健康管理の各種学級、栄養改善事業などの充実、強化にも意を用いていきます。

各種予防接種につきましては、引き続き無料で実施。健生病院第

### 可決された議案

- 新条例 (家庭奉仕員派遣費用徴収条例) ねたきりのお年寄りや身体障害児者の世話を、家庭奉仕員にお願いする場合、これまでは所得制限に基づいた派遣を行ってきていましたが、それを拡大

## 3月定例会市議会の結果



### 特別会計

#### 国民健康保険 老人保健法

二次建設事業の第四次助成分として、一千万円を措置しました。

清潔な環境づくりのため、衛生害虫の駆除も年々効果が期待されています。特に、発生源対策として乳剤散布を主体とした方法を、各地区へも徐々に取り入れ、散布機の更新時には購入費の補助を継続してまいります。

ごみの不法投棄の防止のため、パトロールを強化し、集積センターの清掃管理は、環境衛生協会をはじめ、部落、町内会からの協力を得ながら、住みよい環境づくりのために努力します。

#### ガス水道会計

ガス予算は総収益八億四百三十二万円、総費用七億九千二百七十四万五千円で、一千五百七十七千円の当年度利益を見込んでいます。

水道予算は総収益五億六千五百七十二万四千円、総費用五億二千九百四十三万三千円で、三千六百六十八万一千円の当年度利益を見込んでいます。ガス水道とも今後の事業は、正常な供給へ向けての維持管理が主体となります。特に、ガスについては、保安業務に十分な意を用いていきます。

このため保険税で前年度より四千六百九十九万四千円の減額で、一世帯当たり一万一千八百五十円。一人当たり二千三百四十二円の軽減になると推定されます。

老人保健法の特別会計には、総額十億二千七百六十四万四千円を計上しました。この法律による医療対策は、本来は保健事業と一体をなすもので、レポート点検による訪問指導、健康管理など、その趣

○当初予算 (昭和五十八年度一般会計予算) はか四件

○補正予算 (昭和五十七年度一般会計予算) はか二件

○その他 (北陸地方建設局の関東及び中部地方建設局への統合反対に関する意見書)

- し、所得のある世帯でも費用負担(生計中心者の課税額に心じ二百九十円と五百八十円)していただければ、派遣できることになりました。
- 農村環境改善センター条例
- 廃止された条例 (妊産婦及び乳児の医療費助成に関する条例)
- 老人保健法の施行に関連して、県事業が廃止されたことによるものです。なお、乳児については、こ

- れまでどおり実施されますが、初診療四百円が、新たに自己負担となります。
- 企業委員会条例
- 一部を改正する条例 (職員定数条例)(地域生活センター条例)(公民館設置条例)(青年教育センター条例)(ガス供給条例)
- 補正予算 (昭和五十七年度一般会計予算) はか二件